

株主の皆様へ

第150期 報 告 書

2019年4月1日～2020年3月31日



平素は格別のご支援を賜わり、ありがたく厚く御礼申し上げます。当社グループの当期の業績につきまして概況をご報告いたします。

社 長 井 上 治

■ 当期の業績

当期の世界経済は、第3四半期までは米国の着実な景気回復などにより概ね緩やかな拡大傾向を保っていましたが、本年1月以降、新型コロナウイルス感染症が世界的な大流行となり、経済活動が急激に縮小しました。日本経済につきましても、前半は雇用環境などの改善により個人消費が回復したものの、昨年10月の消費税率引上げにより消費支出は減少に転じ、また、第4四半期は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、一層厳しさを増す展開となりました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、自動車生産やスマートフォン販売の減少、光ファイバ・ケーブルの価格低下や円高・銅価格下落の影響、また、第4四半期には新型コロナウイルス感染症による経済活動の急減速も加わり、非常に厳しい状況となりました。このような環境のもと、当期の連結決算は、売上高は、3,107,027百万円（前

期3,177,985百万円、2.2%減）と前期比で減収となりました。営業利益は、グローバルでのコスト低減に最大限注力しましたが、売上減少に加えて、将来に向けた減価償却費の増加、自動車関連事業における価格低下や一部製品の生産立上げ時のコスト増加、また、新型コロナウイルス感染症の拡大による生産急減に伴う収益性悪化もあり、127,216百万円（前期166,260百万円、23.5%減）にとどまり、経常利益は130,498百万円（前期188,649百万円、30.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は72,720百万円（前期118,063百万円、38.4%減）とそれぞれ前期を下回る結果となりました。

なお、期末配当金につきましては、当期の業績等を勘案し、前期比8円減額の1株当たり16円とさせていただきます。これにより、中間配当金（24円）を含めました当期の配当金は、前期比8円減額の1株当たり40円となります。

■ 対処すべき課題

今後の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の長期化・深刻化により景気低迷が長引くことが憂慮されるなか、米中の通商政策や中東情勢などの政治的・地政学的リスクも引き続き懸念材料であり、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、未曾有の難局を乗り越え、再び成長軌道に戻るべく、社員の健康と安全、サプライチェーンの維持確保に全力を尽くしつつ、製造業の基本であるS（安全）、E（環境）、Q（品質）、C（コスト）、D（物流・納期）、D（研究開発）の一段のレベルアップに努めるとともに、「収益力を高める事業構造の改革」と「生産性を向上させるワークスタイルの改革」を実行してまいります。これらにより、いかなる環境にも耐えうる強靱な企業体質を構築し、「グロリアス エクセレント カンパニー」を目指して、“総力を結集し、つなぐ、つたえる技術で、よりよい社会の実現に貢献する”のコンセプトのもと取り組んでいる2022年度を最終年度とする中期経営計画「22VISION」の達成に向

けて邁進してまいります。具体的には、各事業において次の施策を進めてまいります。

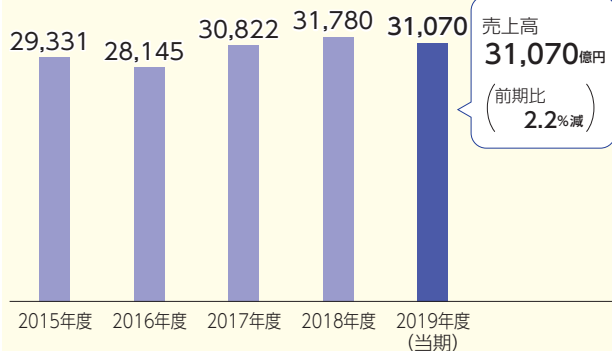
自動車関連事業では、新型コロナウイルス感染症によるグローバルな自動車需要の減少に対し、将来の需要回復を見据えたうえで柔軟に生産能力を調整するとともに、より一層コスト低減活動に集中して取り組み、筋肉質な事業体質の再構築を進めてまいります。ワイヤーハーネスをコアとするメガサプライヤーの実現に向けては、高電圧ハーネスなどの電動車両向け製品、自動車の電子制御に対応した電装部品、高速通信用コネクタといったいわゆるCASE*関連の新製品創出、軽量化のニーズに対応したハーネスのアルミ化を加速するとともに、海外系顧客の一層のシェア拡大に取り組んでまいります。住友理工(株)では、自動車用防振ゴム・ホースなどにおいて、グローバルでの拡販と生産性改善・コスト低減による収益力回復に引き続き取り組むことに加え、次世代自動車に向けた新製品開発にも注力してまいります。

*CASE：自動車業界のトレンドを表す言葉で、Connected（つながる）、Autonomous（自動運転）、Shared（シェアリング）、Electric（電動化）の頭文字をとったもの。

決算ハイライト(連結)

売上高

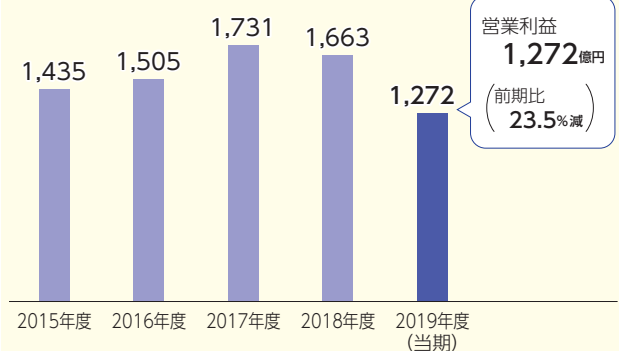
(単位：億円)



Consolidated Financial Highlights

営業利益

(単位：億円)



株主の皆様へ

情報通信関連事業では、通信データ量の増大や第5世代移動通信システムの市場立上がりに伴う光・電子デバイスや光ファイバ・ケーブルの需要に確実に対応するとともに、海底ケーブル用極低損失光ファイバ、超多心光ケーブルや光配線機器等のデータセンター関連製品、4K放送対応映像配信や10G-EPON（光ファイバ共用型10ギガビットネットワーク）関連のアクセス系ネットワーク機器など市場ニーズに応じた高機能製品の開発・拡販に取り組んでまいります。また、価格競争が激化している光ファイバ・ケーブルをはじめ、一層のコスト低減を進めてまいります。

エレクトロニクス関連事業では、FPC（フレキシブルプリント回路）においては、グローバル生産体制の最適化と生産性改善による収益力回復に引き続き取り組むとともに、車載用途への拡販、薄型化・高周波対応などの新製品開発に注力してまいります。このほか、電動車両の電池端子に用いられるリード線（タブリード）はグローバルな拡販と生産能力の増強を進め、照射チューブについても引き続き多様なニーズの捕捉を図ってまいります。また、昨年9月に公開買付けにより子会

社化した(株)テクノアソシエとの事業シナジーの早期実現にも取り組んでまいります。

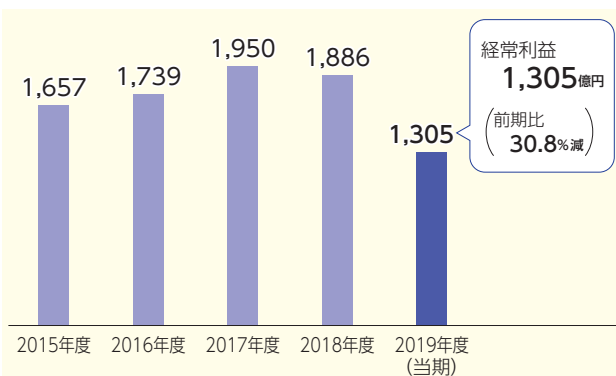
環境エネルギー関連事業では、電力ケーブルについて、海外の新規大型プロジェクト、国内の再生可能エネルギーや設備更新需要を確実に捕捉するとともに、一段のコスト低減にも取り組み、収益力の向上を図ってまいります。また、電動車両向けのモーター用平角巻線については、需要増に応じたグローバルな生産能力増強を進めてまいります。さらに日新電機(株)や住友電設(株)を含めたグループの総合力を活かして、国内外での受注拡大に取り組んでまいります。

産業素材関連事業では、超硬工具においては、主力の自動車のほか、建設機械、農業機械、エレクトロニクス分野でグローバルに販売力を強化していくことに加え、航空機や医療分野へは難削材加工用工具などの新製品投入により拡販を進めてまいります。焼結部品においてはグローバルに展開する製造拠点を活かした拡販とコスト競争力の一層の強化に取り組むほか、PC鋼材やばね用鋼線についても、引き続き生産体制の強化と拡販に

決算ハイライト(連結)

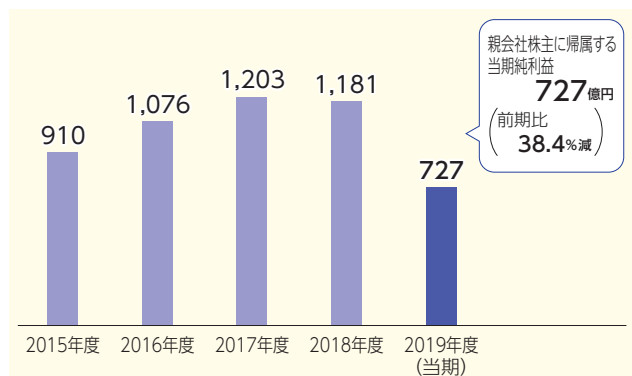
経常利益

(単位：億円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：億円)



注力してまいります。また、新型コロナウイルス感染症による需要の減少に対しては、この機に事業体質をさらに強化すべく、徹底した生産性の改善、拠点の統廃合、社員の再教育（教育再武装）などの内部固めも推進してまいります。

研究開発では、オリジナリティがありかつ収益性に優れた新事業・新製品の創出に努めてまいります。具体的には、マグネシウム合金製品、水処理製品、超電導製品、SiC（シリコンカーバイド）パワー半導体デバイス、レドックスフロー電池、集光型太陽光発電装置などの早期事業化に注力するほか、5つの現事業セグメントを支える次世代の製品開発や新たな製造方法の開発にも引き続き取り組んでまいります。また、将来に向けては、産官学の連携などによる社外の知見も活用して、自動運転や電動車両に対応する車載機器開発体制の強化や新たな機能を発現する新材料の探索など、社会ニーズを踏まえた新製品の開発に注力するとともに、製造現場でのAI*やIoT*活用による生産革新にも積極的に取り組んでまいります。

最後に、法令遵守や企業倫理の維持は、当社経

営の根幹をなすものであり、企業として存続・発展するための絶対的な基盤と考えております。今後とも、住友事業精神の「萬事入精」「信用確実」「不趨浮利」*という理念のもと、社会から信頼される公正な企業活動の実践に真摯に取り組んでまいります。また、住友事業精神と住友電工グループ経営理念の基本的な価値軸はSDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) にも相通ずるものであると考えており、当社グループは、「安全安心な社会、環境に優しい社会、快適で成長力のある社会」の実現に向け、総力を結集し、さまざまな価値の提供を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2020年6月

* AI: Artificial Intelligence (人工知能) の略。

* IoT: Internet of Thingsの略。パソコンやスマートフォンなどの情報通信機器に限らず、あらゆる「モノ」がインターネット等のネットワークに接続されること。

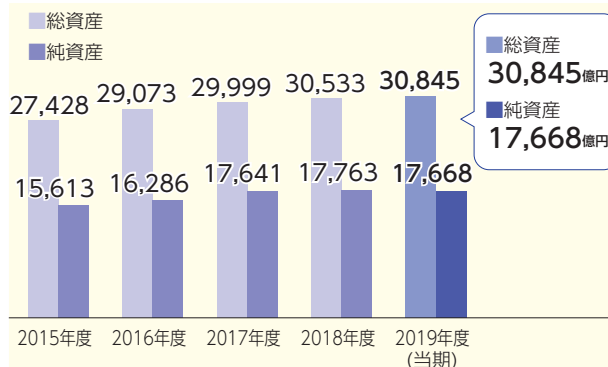
* 萬事入精: まず一人の人間として、何事にも誠心誠意を尽くすべきとの考え。

信用確実: 何よりも信用を重んじること。

不趨浮利: 常に公共の利益との一致を求め、一時的な目先の利益、不当な利益の追求を厳に戒めること。

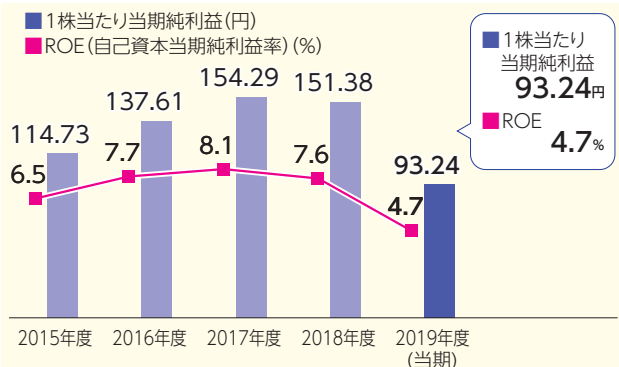
総資産／純資産

(単位: 億円)



Consolidated Financial Highlights

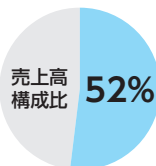
1株当たり当期純利益／ROE



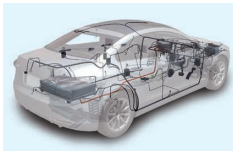
部門別概況(連結)

自動車関連事業

■売上高 **1,683,630** 百万円
■営業利益 **68,213** 百万円



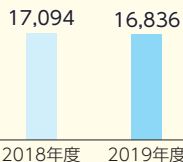
ワイヤーハーネスや自動車電装部品で積極的に拡販を進めましたが、第4四半期に新型コロナウイルス感染症の影響で需要が大きく落ち込んだため、売上高は1,683,630百万円と25,796百万円(1.5%)の減収となりました。営業利益は、価格低下や将来に向けた減価償却費の増加に加えて、一部製品の生産立上げ時のコスト増加や円高の影響があったほか、新型コロナウイルス感染症の拡大による生産急減に伴う収益性悪化もあり、68,213百万円と16,456百万円の減益となりました。



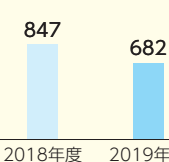
主要な事業内容

ワイヤーハーネス、防振ゴム・自動車用ホース、自動車電装部品、交通制御などのネットワーク・システム製品

売上高 (単位：億円)

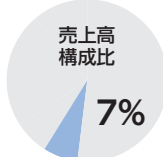


営業利益 (単位：億円)

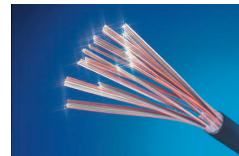


情報通信関連事業

■売上高 **217,401** 百万円
■営業利益 **17,835** 百万円



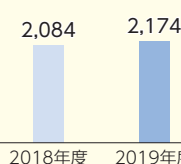
光・電子デバイスやアクセス系ネットワーク機器などの需要増により、売上高は217,401百万円と8,981百万円(4.3%)の増収となりました。営業利益は、売上増加と生産性改善によるコスト低減によって光ファイバ・ケーブルの価格低下を吸収し、17,835百万円と1,437百万円の増益となりました。



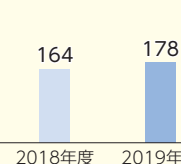
主要な事業内容

光ファイバ・ケーブル、通信用ケーブル・機器、光融着接続機、光データリンク・無線通信用デバイスなどの光・電子デバイス製品、化合物半導体、アクセス系ネットワーク機器 (GE-PON・セトトップボックス・CATV関連製品等)

売上高 (単位：億円)

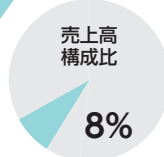


営業利益 (単位：億円)



エレクトロニクス関連事業

■売上高 **252,170** 百万円
■営業利益 **536** 百万円



携帯機器用FPCの需要が減少した一方、(株)テクノアソシエを当期に子会社化したことにより、売上高は252,170百万円と23,237百万円(10.2%)の増収となりました。営業利益は、携帯機器用FPCの

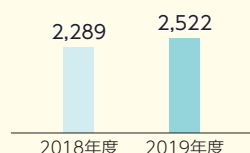


売上減少と第4四半期の新型コロナウイルス感染症の影響で需要が落ち込んだことにより、536百万円と6,480百万円の減益となりました。

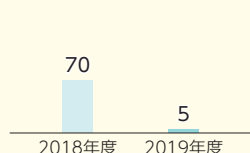
主要な事業内容

電子ワイヤー、電子線照射製品、フレキシブルプリント回路、ふっ素樹脂製品、紙螺、金属部品、化成品

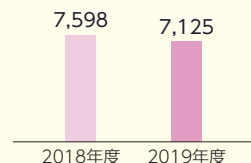
売上高 (単位：億円)



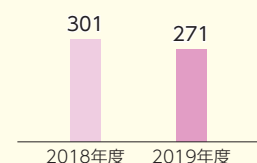
営業利益 (単位：億円)



売上高 (単位：億円)

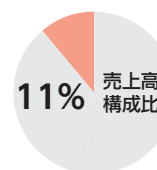


営業利益 (単位：億円)



産業素材関連事業他

売上高 **331,350** 百万円
営業利益 **13,425** 百万円



超硬工具やダイヤ・CBN工具、自動車用焼結部品、半導体放熱基板などの需要が減少し、売上高は331,350百万円と26,474百万円（7.4%）の減収となりました。営業利益は、工場の稼働率が低下したことに伴う収益性の悪化もあり、13,425百万円と14,768百万円の減益となりました。



環境エネルギー関連事業

売上高 **712,543** 百万円
営業利益 **27,114** 百万円

22% 売上高構成比

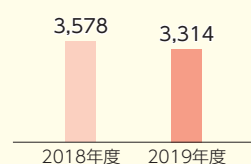
電力ケーブルの大型案件と日新電機(株)のビーム・真空応用装置が出荷の端境期で減少したことに加え、銅価格下落の影響もあり、売上高は712,543百万円と47,243百万円（6.2%）の減収となりました。営業利益は、売上減少により27,114百万円と2,948百万円の減益となりました。



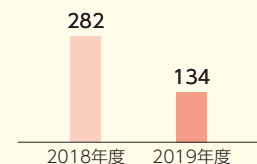
主要な事業内容

導電製品、送配電用電線・ケーブル・機器、巻線、空気ばね、受変電設備・制御システムなどの電力機器、ビーム・真空応用装置、電気・電力工事及びエンジニアリング、金属多孔体、電子部品金属材料

売上高 (単位：億円)



営業利益 (単位：億円)



(注) 部門間消去を行った後の連結売上高は3,107,027百万円、連結営業利益は127,216百万円となります。

連結財務諸表（要旨）

Consolidated Financial Statements

■ 連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	前 期 (2019年3月31日現在)	当 期 (2020年3月31日現在)
資 産 の 部		
流動資産	1,513,640	1,577,027
固定資産	1,539,623	1,507,490
有形固定資産	885,823	942,454
無形固定資産	40,695	37,908
投資その他の資産	613,105	527,128
資 産 合 計	3,053,263	3,084,517
負 債 の 部		
流動負債	880,751	912,837
固定負債	396,199	404,850
負 債 合 計	1,276,950	1,317,687
純 資 産 の 部		
株主資本	1,466,063	1,501,637
資本金	99,737	99,737
資本剰余金	170,868	170,881
利益剰余金	1,216,207	1,251,778
自己株式	△ 20,749	△ 20,759
その他の包括利益累計額	84,820	16,947
非支配株主持分	225,430	248,246
純 資 産 合 計	1,776,313	1,766,830
負債純資産合計	3,053,263	3,084,517

■ 連結損益計算書

（単位：百万円）

科 目	前 期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	当 期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
売 上 高	3,177,985	3,107,027
売 上 原 価	2,593,363	2,553,902
売 上 総 利 益	584,622	553,125
販売費及び一般管理費	418,362	425,909
営 業 利 益	166,260	127,216
営 業 外 収 益	45,275	26,997
営 業 外 費 用	22,886	23,715
経 常 利 益	188,649	130,498
特 別 利 益	8,905	22,866
特 別 損 失	16,166	20,166
税金等調整前当期純利益	181,388	133,198
法人税等	51,181	44,764
非支配株主に帰属する当期純利益	12,144	15,714
親会社株主に帰属する当期純利益	118,063	72,720

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科 目	前 期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	当 期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,656	264,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 184,601	△ 178,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,324	△ 1,277
現金及び現金同等物の期末残高	168,873	249,011

》》「水リスクゼロ」の社会を目指した、水処理事業開発部の取組み

宇宙から見た地球は青く輝き、「水の惑星」とも呼ばれており、地球の表面の3分の2は水で覆われていますが、そのうち河川や湖沼などの人が利用しやすい状態で存在する水の量は、約0.01%しかないと言われています。世界的な人口増加、新興国の経済発展、気候変動等の要因により、世界で水不足は深刻化しつつあり、この貴重な水資源を守ることは、人類に課せられた大きなテーマです。

特に、急速な工業化や所得向上による生活用水の増大により水質汚染が進む中国では、2015年に同国国務院が「水質汚染防止行動計画」を定め、下水処理場から放流される水の水質基準をより厳しくする法律も制定されるなど、水質汚染対策に積極的に取り組んでおり、そうした取組みの中で、省スペースで高度な水処理を実現する排水処理方式（MBR*1）、及び関連する膜処理製品への需要が高まっております。

こうした環境下、当社は、2000年代初頭に、耐薬品性・耐熱性・耐久性・透水性に優れたポアフロンの技術に応用した水処理用の中空糸膜を独自開発し、同分野への新規参入を果たしました。以来、この水処理用中空糸膜モジュール*2（以下、水処理膜モジュール）を、国内や中国をはじめアジア、北米等の約600ヶ所以上の水処理施設に主としてMBR用途で納入し、高い評価を得ています。

当社の水処理膜モジュールの特長は、高強度で柔軟なポアフロンの膜を高密度に充填している点にあり、当社製品を用いることでMBRの課題（膜の汚れや詰まりを除去するために常に送風を行う必要があり、エネルギーコストが高い）に対し、送風量の低減や省電力化を実現しております。また、これらの特長が評価さ

れ、昨年後半から今年初めにかけて、当社は中国の大型下水処理場案件を3件受注し、各施設に水処理膜モジュールを納入しております。なお、いずれの案件も当社の水処理事業としては最大規模のものとなります。



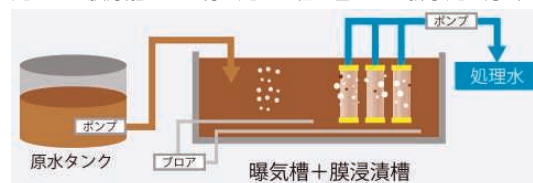
当社製品を納入した甘肅省嘉峪関市嘉北汚水処理場



水処理膜モジュール

当社グループは、住友事業精神と住友電工グループ経営理念を基本的な価値軸とし、事業の拡大・創出とCSR活動に取り組んでまいりました。本事業もその一つであり、また2015年に国連で採択されたSDGsを具現化したものの一つです。今後も水リスクゼロの社会を目指して本事業を推進し、世界のあらゆる地域や社会の持続的発展に貢献してまいります。

*1 MBR= Membrane Bio Reactor（膜分離活性汚泥法）
原水中の有機物を微生物により分解、処理する活性汚泥による生物処理と、膜分離による物理処理を組み合わせた排水処理方式



*2 中空糸膜モジュール：中空糸膜（ストロー状の濾過膜）を数百本から数千本束ねた濾過器

≫≫「秋田港・能代港洋上風力発電施設建設工事」の着工

東日本大震災等を受けてエネルギー自給率向上の必要性が求められる中、温室効果ガスを排出せず、また国内で生産できるなどの理由から、再生可能エネルギーに注目が集まっており、政府も再生可能エネルギーを重要なエネルギー源の一つと位置付け、将来的には電源構成比率の22%～24%を再生可能エネルギーで賄うという目標を打ち出しております。

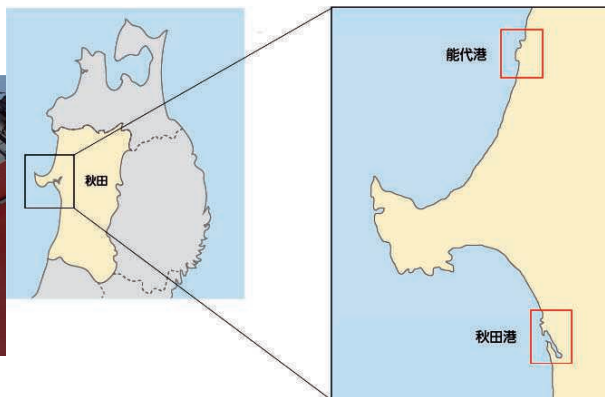
注目を集める再生可能エネルギーですが、太陽光発電・地熱発電といった既存の再生可能エネルギーに加え、近年は安定的に効率的な大容量発電が可能な洋上風力発電が注目されています。日本国内では、2019年4月の法改正により、海域の占用に関するルールの整備などがなされ、洋上風力発電の事業化がしやすくなり、近い将来、日本の特徴である長い海岸線や広い海域などを活かした洋上風力発電の隆盛が期待されます。

こうした中、当社は、これまで再生可能エネルギーの発電実施検討から納入・施工段階まで、国内外で多くの案件に携わってきた実績をもとに、鹿島建設㈱と共同で、秋田港・能代港洋上風力発電施設建設工事を受注しました。この事業は、民間の会社である秋田洋上風力発電㈱が開発・事業化を行うもので、秋田港・能代港の港湾区域内に着床式洋上風力発電機33基を新設し、約140MWの発電容量を確保するという国内最大規模のものとなります。当社は風車間、並びに風車から陸上へ送電する海底ケーブル約40km分の設計・製造・施工・据付を担当しており、2022年の竣工を目指します。なお、海底ケーブルの製造は、当社茨城製作所で行います。

今後も、あらゆる電力設備におけるトータルソリューションに注力し、さらに加速が見込まれる再生可能エネルギーの導入やスマートエネルギー社会の実現に貢献してまいります。



出荷中の海底ケーブル（イメージ）



株式情報

Stock Information

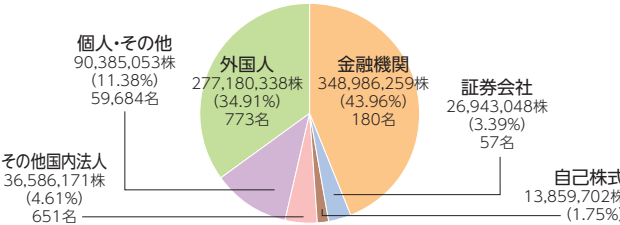
株式の状況 (2020年3月31日現在)

発行済株式の総数 793,940,571株
株主数 61,346名
大株主(上位10名)

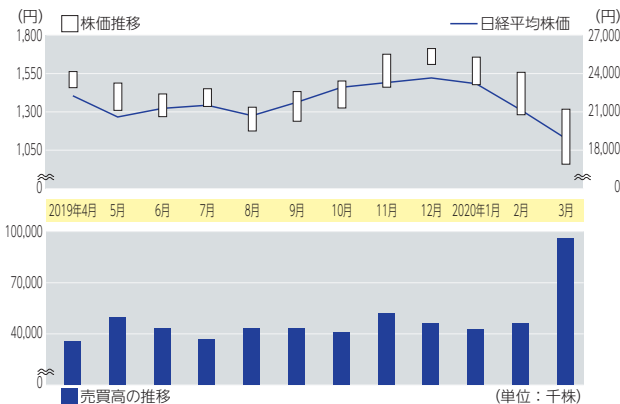
株主名	持株数 千株	持株比率* %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	70,619	9.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	56,455	7.24
日本生命保険相互会社	24,703	3.17
JP MORGAN CHASE BANK 385151	17,641	2.26
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	16,891	2.17
住友生命保険相互会社	15,556	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	15,054	1.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	12,618	1.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口J)	12,590	1.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	12,273	1.57

* 自己株式13,859,702株を発行済株式の総数から控除して算出しております。

所有者別分布状況 (2020年3月31日現在)



株価及び売買高の推移 (東京証券取引所)



会社概要

Corporate Data

会社の概況 (2020年3月31日現在)

商号 住友電気工業株式会社
創立 1911年8月1日
資本金 99,736,582,099円
従業員数 6,020名(当社在籍者のうち社外への出向者5,690名は含んでおりません)
本社(大阪) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
(東京) 東京都港区元赤坂一丁目3番13号
支社、支店 中部支社、沖縄支店、九州支店、四国支店、中国支店、
及び製作所 北陸支店、日立支店、東北支店、北海道支店、
大阪製作所、伊丹製作所、横浜製作所、茨城製作所
ホームページアドレス <https://sei.co.jp/>

取締役、監査役及び執行役員 (2020年6月25日現在)

(取締役及び監査役)		(執行役員)	
取締役会長	松本 正義	常務執行役員	宮田 康弘
社長	井上 治	常務執行役員	中島 正成
副社長	西田 光男	常務執行役員	小長 友泰
副社長	牛島 望	常務執行役員	柴野 裕稔
専務取締役	賀須井 良有	常務執行役員	佐野 幸宏
専務取締役	西村 陽	常務執行役員	佐藤 英一
専務取締役	羽藤 秀雄	常務執行役員	早味 宏
常務取締役	白山 正樹	常務執行役員	戸川 茂也
常務取締役	小林 伸行	常務執行役員	末林 文洋
取締役	佐藤 廣士	執行役員	上四 宏晶
取締役	土屋 裕弘	執行役員	山本 貴俊
取締役	クリスティーナ・アメージャン	執行役員	石井 雅一
監査役(常勤)	小椋 悟	執行役員	新井 和将
監査役(常勤)	林 昭	執行役員	中井 清
監査役	渡辺 捷昭	執行役員	高橋 淳
監査役	上原 理子	執行役員	村末 義裕
監査役	吉川 郁夫	執行役員	長谷 隆美
		執行役員	堀内 川
		執行役員	井國 井

(注1) 佐藤廣士氏、土屋裕弘氏及びクリスティーナ・アメージャン氏は社外取締役であり、また(株)東京証券取引所等の定めに基づく独立役員であります。

(注2) 渡辺捷昭氏、上原理子氏及び吉川郁夫氏は社外監査役であり、また(株)東京証券取引所等の定めに基づく独立役員であります。

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金配当基準日	期末配当 3月31日
	中間配当 9月30日
単元株式数	100株
定時株主総会	毎年6月に開催

公告方法	電子公告 https://sei.co.jp/ 但し、事故その他のやむを得ない事由により電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部

■ 配当金のお受け取りについて

- 払渡期間について
期末配当金領収証による配当金の払渡期間は、2020年6月26日（金）から2020年7月31日（金）までとなっておりますので、お近くの取扱銀行（ゆうちょ銀行全国本支店及び出張所ならびに郵便局（銀行代理業者））でお忘れなくお受け取り下さい。なお、払渡期間を過ぎた場合は、上記取扱銀行での配当金のお受け取りはできなくなります。三井住友信託銀行(株)全国本支店（コンサルティングオフィス、コンサルプラザを除く）にてお取り扱いいたしますので、期末配当金領収証をご持参のうえお受け取り下さい。ご郵送の場合は期末配当金領収証の表面受領印欄にご押印いただき、裏面にお受け取り方法をご指定のうえ三井住友信託銀行(株)証券代行部（〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号）までご送付下さい。
- 除斥期間満了後のお取り扱いについて
配当金は、上記支払開始の日から満3年（除斥期間）を経過しますと、当社定款の規定により、お支払いできなくなりますので、お早めにお受け取り下さい。
- 口座振込指定のすすめ
配当金は銀行等の預金口座またはゆうちょ銀行の貯金口座への振込によるお受け取りをおすすめいたします。なお、証券会社に口座を開設されている場合は、証券総合口座等でのお受け取りも可能です（特別口座をお持ちの場合等、一部お取り扱いできない場合がありますので留意下さい）。いずれのお受け取り方法もお手続きが必要ですと、詳しくは下記のご連絡先までお問い合わせ下さい。

■ 株式事務に関するご連絡先

	証券会社に口座を開設されている方	特別口座に口座をお持ちの方
・住所、氏名のご変更 ・配当金受領方法のご変更 ・単元未満株式の買取、買増のご請求	お取引証券会社	三井住友信託銀行(株) 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  0120-782-031 https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
・特別口座から証券会社口座への振替のご請求		
・未受領配当金のご照会 ・郵便物等の発送、返戻のご照会 ・その他のお問い合わせ		三井住友信託銀行(株) 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  0120-782-031 https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

■ 株式に関する「マイナンバー制度」のお願い

- 株式等の税務関係のお手続きに関しては、マイナンバーのお届出が必要です。
- お届出が済んでいない株主様は、お取引のある証券会社等へマイナンバーのお届出をお願いします。
- マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先
証券口座にて株式を管理されている株主様
お取引の証券会社までお問い合わせ下さい。
証券会社とのお取引がない株主様
下記のフリーダイヤルまでお問い合わせ下さい。
三井住友信託銀行(株) 証券代行部
フリーダイヤル 0120-782-031

